

尼崎市子ども・子育て支援事業計画（平成 28 年度実績）の点検・評価について

1 経緯

子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを定めた、子ども・子育て支援法に基づく需給計画（計画期間；平成 27 年度から平成 31 年度まで）で、その進行管理については、国の基本指針を踏まえ、各年度の計画上の数値に対する実績把握をもとに毎年度点検・評価を行い、その結果を公表していくこととしている。

2 点検・評価の概要

(1) 教育・保育施設及び地域型保育事業

別紙のとおり。（市全体及び各地区（3 ページから 16 ページ））なお、当該計画の趣旨は、待機児童解消に向けた教育・保育施設等に係る量の確保が第一義にあることから、現在待機児童（未入所児童）が生じている 2・3 号認定の状況について記載したほか、実績値は、平成 28 年度の取組結果が反映される平成 29 年 4 月 1 日時点とした。

注 1) 1 号認定は、子どもが 3～5 歳で保育の必要がない人、2 号認定は、子どもが 3～5 歳で就労等の保育が必要な事由に該当する人、3 号認定は、子どもが 0～2 歳で就労等の保育が必要な事由に該当する人がそれぞれ対象となる。

注 2) 待機児童とは、保護者の仕事や病気などで保育所等への入所要件を満たしているにもかかわらず、定員超過などで入所できない児童のことで、国が定める定義に基づき算定されたものをいう。また、未入所児童とは、保護者が入所希望日に育児休業中など、待機児童の定義から外れる事項も含んだものをいう。

【市全体】（3 ページから 4 ページ）

進捗状況等

2・3 号認定では、小規模保育事業の新設や既存保育所の利用定員増などによって、前年度と比較して実質計 114 人増し、計画に定める確保方策を概ね満たした（計画 7,478 人 実績 7,453 人）ものの、共働き世帯の増加に伴う女性就業率の上昇などによって保育所等の利用希望者が増加し、計画に定める量の見込みを大きく上回る需要があった（計画 7,307 人 実績 8,022 人）ため、待機児童が生じている。

待機児童数（未入所児童数）

87 人（440 人）

今後の取組方針

当該計画については、量の見込みの計画値と実績値との間に大きな乖離が生じていることから、計画期間の中間年に当たる今年度に既に見直しを実施し、今後 2 ヶ年（平成 30・31 年度）の需要を改めて予測するとともに、それを踏まえた今後の取組方向を示したところであり、見直し後計画に基づく必要とする量の確保の他、質の維持・向上にも取り組んでいく。

（具体的な取組内容）

見直し後計画に基づき、今後 2 ヶ年（平成 30・31 年度）で、以下の方策による量の確保に取り組み、計画期間内における待機児童解消を目指す。（質の維持・向上は 3 ページ）

【約 1,350 人の受入枠確保（利用定員増 719 人 + 定員の弾力運用 637 人）】

(a) 小規模保育事業の新設（366 人）

待機児童数が多い 3 号認定を対象とした小規模保育事業の新設による定員増

(b) 私立保育園の改築等（71 人）

老朽化の進む私立保育園の改築等に伴う定員増

(c) 認定こども園への移行や改築等（26 人）

新たに施設整備のための補助制度を創設するなど、幼稚園の認定こども園への移行等による定員増

(d) 企業主導型保育事業の設置（156 人）

企業主導型保育事業（企業が主に従業員向けに保育を行う事業）の地域枠の確保による定員増

(e) 備品及び施設改修費等補助事業の実施 (10人)

5人以上定員拡大の実施施設を対象に、新たに備品購入や施設改修等の補助制度を創設することによる定員増

(f) 認可保育所の新設 (90人)

待機児童が多く発生している地域を中心とした認可保育所の新設による定員増

(g) 定員の弾力運用 (637人(従来からのもの473人+公立保育所における更なる増分164人))

施設最低基準を満たしていることを条件に、一定期間、定員を超えての受入児童数増

(2) 地域子ども・子育て支援事業

放課後児童健全育成事業 (17ページ)

・進捗状況等

公設児童ホームの施設整備等や民間児童ホームの参入促進による利用定員増によって、前年度と比較して実質計238人増し、計画に定める確保方を上回る量を確保した(計画2,515人 実績2,761人)ものの、子ども・子育て支援新制度施行後の対象児童の学年拡大に加え、低学年の需要増(申請者数(実績)3,057人)によって待機児童が生じている。

・待機児童数

355人

・今後の取組方針

「(1) 教育・保育施設及び地域型保育事業」と同様、当該事業の計画値については、既に中間年の見直しを実施しており、今後2ヶ年(平成30・31年度)の需要を改めて予測するとともに、それを踏まえた今後の取組方向を示したところであり、見直し後計画に基づく必要とする量の確保に取り組んでいく。

(具体的な取組内容)

見直し後計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、以下の方策による量の確保に取り組み、計画期間内における待機児童解消を目指す。

【500人の利用定員増】

(a) 公設児童ホーム (80人)

小学校敷地内での専用プレハブの設置などによる定員増

(b) 民間児童ホーム (420人)

補助制度を活用した民間児童ホームの参入促進を図ることによる定員増

総合的利用者支援事業 (18ページ)

時間外保育事業(延長保育事業)(19ページ)

子育て短期支援事業(ショートステイ事業)(20ページ)

地域子育て支援拠点事業 (21ページ)

-1 一時預かり事業(幼稚園型)(22ページ)

-2 一時預かり事業(幼稚園型除く)(23ページ)

病児・病後児保育事業 (24ページ)

子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)(25ページ)

乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)(26ページ)

養育支援訪問事業及び要保護児童等に対する支援に資する事業 (27ページ)

妊婦健康診査事業 (28ページ)

実費徴収に係る補足給付を行う事業 (29ページ)

多様な事業者の参入促進・能力活用事業(認定こども園特別支援教育・保育経費)(30ページ)

以上

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成28年度 (市全体)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		5,043	950	3,577	2,966	764	7,307
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	4,447	819	3,695	2,664	720	
	確認を受けない幼稚園(人)	1,197	359	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	307	92	
	合計(人)	5,644	1,178	3,695	2,971	812	7,478
差引(-) (人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	171
量の見込みの実績 (申請者数(人))		6,333	0	4,201	3,182	639	8,022
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	4,501 (3,697)	0 (0)	3,976 (4,073)	2,372 (2,657)	772 (552)	
	確認を受けない幼稚園(人)	3,890 (2,636)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	263 (272)	70 (28)	
	合計(人)	8,391 (6,333)	0 (0)	3,976 (4,073)	2,635 (2,929)	842 (580)	7,453 (7,582)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		2,058 (0)		225 (128)	547 (253)	203 (59)	569 (440)
差引(-) (人) 確保の状況		1,569 (489)		281 (378)	336 (42)	30 (232)	
待機児童数(人)		0	0	12	64	11	87
取組の 成果と課題	<p>平成28年度は、2・3号認定の利用定員の合計では、以下のとおり前年度と比較して実質計114人増し、事業計画の確保方策を概ね満たしたものの量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていくとともに、保育の質の維持・向上にも取り組んでいく。</p> <p>1 小規模保育事業の新設(5ヶ所)及び既存小規模保育事業の利用定員増(1ヶ所) 3号認定の利用定員で74人増</p> <p>2 既存保育所の利用定員増(3ヶ所) 2・3号認定の利用定員で40人増</p>						
今後の 取組方針	<p>国においては、平成29年6月に「子育て安心プラン」を策定し、待機児童解消に必要な受け皿を確保した上で、遅くとも平成32年度末までに待機児童解消を図ることが示されたところである。</p> <p>そのため、本市においても、見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、小規模保育事業の新設(20ヶ所・366人)、私立保育園の改築等(7ヶ所・71人)、認定こども園への移行や改築等(2ヶ所・26人)、企業主導型保育事業の設置(19ヶ所・156人)、備品及び施設改修費等補助事業の実施(2ヶ所・10人)、認可保育所の新設(1ヶ所・90人)などの方策により、計719人の利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用(従来からの弾力運用に加え、年齢別定員の変更による公立保育所の受入児童数の増を含む。)(637人)を実施していく。</p> <p>また、これまでの公私保育所等の職員向け合同研修の充実や、小規模保育事業所への巡回支援の実施に加え、平成30年度からは新たに、合同就職フェアの開催や市内私立保育園等に就職した新卒保育士への一時金(10万円)支給などによって、保育士の確保、定着、離職防止を図ることで、保育の質の維持・向上にも繋げていく。</p>						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成29年4月1日時点で記載。

待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (市全体)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C - 計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	5,205	5,043	5,006	6,118	5,865	6,460	6,333				275	340			
2号	学校教育の 利用希望	980	950	943	-	0	0								
	その他 (保育)	3,692	3,577	3,551	4,296	4,397	4,086	4,201			394	624			
3号	1・2歳	2,934	2,966	2,892	3,367	3,540	3,016	3,182			82	216			
	0歳	783	764	742	691	738	559	639			224	125			
合計	13,594	13,300	13,134	14,472	14,540	14,121	14,355				527	1,055			

(単位;人)

確保の状況 (市全体)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考 差引 H - G	差引(実績D - 計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度 G	平成 28年度 H	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	6,731	5,644	5,674	8,451	8,451	8,641	8,391				250	657	1,569			
2号	学校教育の 利用希望	1,253	1,178	1,180	-	0	0				127	1,524	489			
	その他 (保育)	3,378	3,695	3,947	4,318	4,474	3,963	3,976			13	585	281			
3号	1・2歳	2,836	2,971	3,280	3,120	3,562	2,561	2,635			74	275	336			
	0歳	779	812	902	754	773	2,837	2,929			92	1	42			
合計						15,980	15,844				136	1,003	1,544			
						13,826	13,915				89	1,151	385			

2号及び3号の利用
定員の合計は、前
年度と比較して114
人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (市全体)	計画ベース(確保方策B - 量の見込みA)E					実績ベース(確保方策の実績D - 量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F - 計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,526	601	668	2,333	2,586	2,181	2,058				382	1,229			
2号	学校教育の 利用希望	273	228	237	-	0	0				1,799	829			
	その他 (保育)	314	118	396	22	77	123	225			191	343			
3号	1・2歳	98	5	388	247	22	455	547			357	552			
	0歳	4	48	160	63	35	179	253			81	258			
合計						1,859	1,489				476	489			
						295	440				1,678	1,440			

平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成28年度 (中央地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		391	67	340	276	34	650
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	295	55	482	370	61	
	確認を受けない幼稚園(人)	159	52	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	21	3	
	合計(人)	454	107	482	391	64	937
差引(-) (人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	287
量の見込みの実績 (申請者数(人))		550	0	538	353	69	960
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	436 (343)	0 (0)	516 (531)	285 (333)	85 (61)	
	確認を受けない幼稚園(人)	240 (207)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	10 (11)	2 (0)	
	合計(人)	676 (550)	0 (0)	516 (531)	295 (344)	87 (61)	898 (936)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		126 (0)	0	22 (7)	58 (9)	18 (8)	62 (24)
差引(-) (人) 確保の状況		115 (11)	0	34 (49)	96 (47)	23 (3)	
待機児童数(人)		0	0	1	1	2	4
取組の 成果と課題	平成28年度は、前年度と比較して2・3号認定の利用定員増はなかったものの、定員の弾力運用も含めれば事業計画の確保方策を概ね満たしたものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し前の事業計画では、量の見込みを上回って利用定員を確保できる見通しであったことから、これまで当該地区における利用定員増は行ってこなかった。しかしながら、今回の見直しにより、実績等をもとに改めて量の見込みを算出したところ、見直し前の利用定員のみでは確保できない見通しとなったことから、見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、小規模保育事業(保育時間等特色ある保育内容を考慮)の新設(1ヶ所・19人)、企業主導型保育事業の設置(3ヶ所・24人)などの方策により、計43人の利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用(従来からの弾力運用に加え、年齢別定員の変更による公立保育所の受入児童数の増を含む。)(80人)を実施していく。						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成29年4月1日時点で記載。

待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (中央地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C - 計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	403	391	388	518	482	540	550				68	92			
2号	学校教育の 利用希望	69	67	67	-	-	0	0							
	その他 (保育)	352	340	338	541	537	516	538			164	198			
3号	1・2歳	273	276	269	380	408	355	353			82	77			
	0歳	35	34	33	64	58	52	69			17	35			
合計	1,132	1,108	1,095	1,503	1,485	1,463	1,510				331	402			

(単位;人)

確保の状況 (中央地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考 差引 H - G	差引(実績D - 計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度 G	平成 28年度 H	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	632	454	466	676	676	676	676				0	81	115			
2号	学校教育の 利用希望	125	107	107	-	-	0	0			10	217	11			
	その他 (保育)	422	482	482	541	561	516	516			0	94	34			
3号	1・2歳	367	391	391	352	397	295	295			0	72	96			
	0歳	61	64	64	63	63	87	87			0	26	23			
合計	1,607	1,498	1,510	1,632	1,697	1,574	1,574				0	33	76			
						1,444	1,486				42	163	12			

(単位;人)

需給の状況 (中央地区)	計画ベース(確保方策B - 量の見込みA)E					実績ベース(確保方策の実績D - 量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F - 計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	229	63	78	158	194	136	126				149	23			
2号	学校教育の 利用希望	56	40	40	-	-	0	0			285	103			
	その他 (保育)	70	142	144	0	24	0	22			70	164			
3号	1・2歳	94	115	122	28	11	60	58			154	173			
	0歳	26	30	31	1	5	12	9			106	124			
合計	475	390	415	129	212	111	64				364	326			
						19	24				494	414			

平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成28年度 (小田地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		1,121	270	527	570	122	1,219
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,092	338	697	495	117	
	確認を受けない幼稚園(人)	57	19	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	44	16	
	合計(人)	1,149	357	697	539	133	1,369
差引(-) (人) 計画の需給の状況		/	/	/	31	/	150
量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,445	0	785	549	102	1,436
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,120 (883)	0 (0)	752 (778)	471 (500)	129 (88)	
	確認を受けない幼稚園(人)	580 (562)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	6 (6)	6 (3)	
	合計(人)	1,700 (1,445)	0 (0)	752 (778)	477 (506)	135 (91)	1,364 (1,375)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		255 (0)	33 (7)	72 (43)	33 (11)	72 (61)	
差引(-) (人) 確保の状況		194 (61)	55 (81)	62 (33)	2 (42)		
待機児童数(人)		0	0	1	11	2	14
取組の 成果と課題	平成28年度は、小規模保育事業の新設(1ヶ所・12人)、及び既存保育所の利用定員増(1ヶ所・10人)によって、前年度と比較して3号認定の利用定員で計22人の増を確保し、事業計画の確保方策を概ね満たしたものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、小規模保育事業の新設(4ヶ所・69人)、私立保育園の改築等(2ヶ所・27人)、企業主導型保育事業の設置(5ヶ所・51人)、備品及び施設改修費等補助事業の実施(1ヶ所・5人)などの方策により、計152人の利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用(従来からの弾力運用に加え、年齢別定員の変更による公立保育所の受入児童数の増を含む。)(126人)を実施していく。						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成29年4月1日時点で記載。

待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (小田地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C - 計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,156	1,121	1,114	1,414	1,335	1,529	1,445				95	54			
2号	学校教育の 利用希望	278	270	267	-	-	0	0							
	その他 (保育)	543	527	524	836	861	752	785			209	258			
3号	1・2歳	563	570	556	599	660	525	549			38	21			
	0歳	126	122	119	108	113	85	102			41	20			
合計	2,666	2,610	2,580	2,957	2,969	2,891	2,881				225	271			

(単位;人)

確保の状況 (小田地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考 差引 H - G	差引(実績D - 計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度 G	平成 28年度 H	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,230	1,149	1,157	1,715	1,715	1,715	1,700				15	116	194			
2号	学校教育の 利用希望	369	357	359	-	-	0	0			84	70	61			
	その他 (保育)	657	697	697	836	851	761	752			9	104	55			
3号	1・2歳	528	539	565	581	657	462	477			15	66	62			
	0歳	133	133	145	134	134	119	135			16	14	2			
合計	2,917	2,875	2,923	3,266	3,357	3,057	3,064				7	140	189			
						2,838	2,820				18	79	55			

2号及び3号の利用
定員の合計は、前
年度と比較して22
人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (小田地区)	計画ベース(確保方策B - 量の見込みA)E					実績ベース(確保方策の実績D - 量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F - 計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	74	28	43	301	380	186	255				21	140			
2号	学校教育の 利用希望	91	87	92	-	-	0	0			165	115			
	その他 (保育)	114	170	173	0	10	9	33			105	203			
3号	1・2歳	35	31	9	18	3	63	72			28	41			
	0歳	7	11	26	26	21	39	43			4	12			
合計	251	265	343	309	388	166	183				85	82			
						53	61				304	326			

平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成28年度 (大庄地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		194	34	489	265	95	849
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	310	60	490	303	97	
	確認を受けない幼稚園(人)	0	0	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	0	0	
	合計(人)	310	60	490	303	97	890
差引(-) (人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	/	41
量の見込みの実績 (申請者数(人))		253	0	510	336	53	899
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	175 (73)	0 (0)	488 (507)	292 (313)	100 (48)	
	確認を受けない幼稚園(人)	160 (180)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	0 (0)	0 (0)	
	合計(人)	335 (253)	0 (0)	488 (507)	292 (313)	100 (48)	880 (868)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		82 (0)	0	22 (3)	44 (23)	47 (5)	19 (31)
差引(-) (人) 確保の状況		35 (117)	0	2 (17)	11 (10)	3 (49)	
待機児童数(人)		0	0	0	3	0	3
取組の 成果と課題	平成28年度は、前年度と比較して2・3号認定の利用定員増はなかったものの、事業計画の確保方策を概ね満たした。しかしながら、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じており、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく必要がある。						
今後の 取組方針	見直し前の事業計画では、量の見込みを上回って定員を確保できる見通しであったことから、これまで当該地区における利用定員増は行ってこなかった。しかしながら、今回の見直しにより、実績等をもとに改めて量の見込みを算出したところ、利用定員のみでは確保できない見通しとなったことから、見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、企業主導型保育事業の設置(1ヶ所・9人)などの方策により、計9人の利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用(従来からの弾力運用に加え、年齢別定員の変更による公立保育所の受入児童数の増を含む。)(72人)を実施していく。						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成29年4月1日時点で記載。

待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (大庄地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C - 計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	200	194	193	222	202	295	253				60	25			
2号	学校教育の 利用希望	35	34	34	-	-	0	0							
	その他 (保育)	504	489	486	520	552	484	510			20	21			
3号	1・2歳	263	265	258	318	297	321	336			58	71			
	0歳	97	95	92	58	63	57	53			40	42			
合計	1,099	1,077	1,063	1,118	1,114	1,157	1,152				58	75			

(単位;人)

確保の状況 (大庄地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考 差引 H - G	差引(実績D - 計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度 G	平成 28年度 H	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	430	310	310	335	335	335	335				0	155	35			
2号	学校教育の 利用希望	60	60	60	-	-	0	0			42	195	117			
	その他 (保育)	490	490	490	526	538	488	488			0	2	2			
3号	1・2歳	303	303	303	330	342	292	292			0	11	11			
	0歳	97	97	97	81	81	100	100			4	14	10			
合計	1,380	1,260	1,260	1,272	1,296	1,215	1,215				0	165	45			
						1,148	1,121				27	232	139			

(単位;人)

需給の状況 (大庄地区)	計画ベース(確保方策B - 量の見込みA)E					実績ベース(確保方策の実績D - 量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F - 計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	230	116	117	113	133	40	82				215	60			
2号	学校教育の 利用希望	25	26	26	-	-	0	0			255	142			
	その他 (保育)	14	1	4	6	14	4	22			18	23			
3号	1・2歳	40	38	45	12	45	29	44			69	82			
	0歳	0	2	5	23	18	4	23			44	61			
合計	281	183	197	154	182	58	63				223	120			
						9	31				290	214			

平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成28年度 (立花地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		1,163	236	710	609	212	1,531
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,055	216	767	590	143	
	確認を受けない幼稚園(人)	98	20	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	97	36	
	合計(人)	1,153	236	767	687	179	1,633
差引(-) (人) 計画の需給の状況		/	/	/	/	33	102
量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,277	0	876	644	137	1,657
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	1,293 (1,136)	0 (0)	810 (836)	481 (514)	134 (115)	
	確認を受けない幼稚園(人)	320 (141)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	94 (85)	18 (9)	
	合計(人)	1,613 (1,277)	0 (0)	810 (836)	575 (599)	152 (124)	1,537 (1,559)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		336 (0)		66 (40)	69 (45)	15 (13)	120 (98)
差引(-) (人) 確保の状況		224 (112)		43 (69)	112 (88)	27 (55)	
待機児童数(人)		0	0	1	9	2	12
取組の 成果と課題	平成28年度は、小規模保育事業の新設(2ヶ所・24人)、既存小規模保育事業の利用定員増(1ヶ所・7人)及び既存保育所の利用定員増(1ヶ所・10人)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計41人の増を確保したものの、事業計画の確保方策を満たすことができず、かつ量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、小規模保育事業の新設(5ヶ所・95人)、私立保育園の改築等(1ヶ所・10人)、認定こども園への移行や改築等(2ヶ所・26人)、企業主導型保育事業の設置(9ヶ所・63人)、備品及び施設改修費等補助事業の実施(1ヶ所・5人)などの方策により、計199人の利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用(従来からの弾力運用に加え、年齢別定員の変更による公立保育所の受入児童数の増を含む。)(126人)を実施していく。						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成29年4月1日時点で記載。

待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (立花地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C - 計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,200	1,163	1,153	1,235	1,229	1,252	1,277				194	122			
2号	学校教育の 利用希望	246	236	235	-	-	0	0							
	その他 (保育)	734	710	704	887	922	858	876			124	166			
3号	1・2歳	602	609	593	711	748	605	644			3	35			
	0歳	217	212	206	157	176	131	137			86	75			
合計	2,999	2,930	2,891	2,990	3,075	2,846	2,934				153	4			

(単位;人)

確保の状況 (立花地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考 差引 H - G	差引(実績D - 計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度 G	平成 28年度 H	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,383	1,153	1,163	1,628	1,628	1,713	1,613				100	67	224			
2号	学校教育の 利用希望	263	236	236	-	-	0	0			25	394	112			
	その他 (保育)	660	767	767	876	917	800	810			10	140	43			
3号	1・2歳	627	687	752	685	786	547	575			28	80	112			
	0歳	161	179	209	156	159	149	152			3	12	27			
合計		3,094	3,022	3,127	3,345	3,490	3,209	3,150			59	115	128			
							2,767	2,836			69	327	186			

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して41人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (立花地区)	計画ベース(確保方策B - 量の見込みA)E					実績ベース(確保方策の実績D - 量の見込みの実績(申請者数)C)F 上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F - 計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	183	10	10	393	399	461	336				261	346			
2号	学校教育の 利用希望	17	0	1	-	-	0	0			200	10			
	その他 (保育)	74	57	63	11	5	58	66			16	123			
3号	1・2歳	25	78	159	26	38	58	69			83	147			
	0歳	56	33	3	1	17	37	45			62	123			
合計		95	92	236	355	415	363	216			268	124			
							79	98			174	190			

平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成28年度 (武庫地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		1,345	241	731	622	137	1,490
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	880	10	540	432	123	
	確認を受けない幼稚園(人)	813	268				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				79	8	
	合計(人)	1,693	278	540	511	131	1,182
差引(-) (人) 計画の需給の状況				191	111	6	308
量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,803	0	716	571	121	1,408
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	792 (741)	0 (0)	699 (664)	398 (459)	145 (107)	
	確認を受けない幼稚園(人)	2,110 (1,062)	0 (0)				
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)				50 (55)	12 (6)	
	合計(人)	2,902 (1,803)	0 (0)	699 (664)	448 (514)	157 (113)	1,304 (1,291)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		1,099 (0)		17 (52)	123 (57)	36 (8)	104 (117)
差引(-) (人) 確保の状況		931 (168)		159 (124)	63 (3)	26 (18)	
待機児童数(人)		0	0	4	12	1	17
取組の 成果と課題	平成28年度は、既存保育所の利用定員増(1ヶ所・20人)によって、前年度と比較して2・3号認定の利用定員で計20人の増を確保し、事業計画の確保方策を満たしたものの待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、小規模保育事業の新設(5ヶ所・95人)、私立保育園の改築等(3ヶ所・24人増)、企業主導型保育事業の設置(1ヶ所・9人)などの方策により、計128人の利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用(従来からの弾力運用に加え、年齢別定員の変更による公立保育所の受入児童数の増を含む。)(75人)を実施していく。						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成29年4月1日時点で記載。

待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (武庫地区)	計画ベース(量の見込みA)					実績ベース(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C - 計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,389	1,345	1,335	1,761	1,662	1,854	1,803				217	217			
2号	学校教育の 利用希望	248	241	239	-	-	0	0							
	その他 (保育)	755	731	725	741	740	700	716			55	15			
3号	1・2歳	616	622	608	585	622	550	571			66	51			
	0歳	140	137	133	126	130	105	121			35	16			
合計	3,148	3,076	3,040	3,213	3,154	3,209	3,211				61	135			

(単位;人)

確保の状況 (武庫地区)	計画ベース(確保方策B)					実績ベース(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考 差引 H - G	差引(実績D - 計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度 G	平成 28年度 H	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,908	1,693	1,693	2,932	2,932	2,967	2,902				65	781	931			
2号	学校教育の 利用希望	278	278	278	-	-	0	0			51	332	168			
	その他 (保育)	540	540	729	738	754	687	699			12	147	159			
3号	1・2歳	497	511	655	503	607	440	448			8	57	63			
	0歳	131	131	158	143	146	157	157			0	26	26			
合計	3,354	3,153	3,513	4,316	4,439	4,251	4,206				45	897	1,053			
						3,133	3,094				39	221	59			

2号及び3号の利用定員の合計は、前年度と比較して20人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (武庫地区)	計画ベース(確保方策B - 量の見込みA)E					実績ベース(確保方策の実績D - 量の見込みの実績(申請者数)C)F 上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F - 計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	519	348	358	1,171	1,270	1,113	1,099				564	714			
2号	学校教育の 利用希望	30	37	39	-	-	0	0			549	385			
	その他 (保育)	215	191	4	3	14	13	17			202	174			
3号	1・2歳	119	111	47	82	15	110	123			9	12			
	0歳	9	6	25	17	16	47	57			72	54			
合計	206	77	473	1,103	1,285	1,042	995				836	918			
						76	117				282	194			

平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

平成28年度 (園田地区)		1号	2号		3号		
			学校教育の 利用希望	その他 (保育)	1・2歳	0歳	
量の見込み(人)		829	102	780	624	164	1,568
確保 方策	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	815	140	719	474	179	
	確認を受けない幼稚園(人)	70	0	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	66	29	
	合計(人)	885	140	719	540	208	1,467
差引(-) (人) 計画の需給の状況		/	/	61	84	/	101
量の見込みの実績 (申請者数(人))		1,005	0	776	729	157	1,662
確保 方策 の 実績	特定教育・保育施設(人) (認定こども園・幼稚園・保育所)	685 (521)	0 (0)	711 (757)	445 (538)	179 (133)	
	確認を受けない幼稚園(人)	480 (484)	0 (0)	/	/	/	
	特定地域型保育事業(人) (小規模保育・家庭的保育・事業所内保育)	/	/	/	103 (115)	32 (10)	
	合計(人)	1,165 (1,005)	0 (0)	711 (757)	548 (653)	211 (143)	1,470 (1,553)
差引(-) (人) 実績の需給の状況		160 (0)	0	65 (19)	181 (76)	54 (14)	192 (109)
差引(-) (人) 確保の状況		140 (20)	0	8 (38)	8 (113)	3 (65)	
待機児童数(人)		0	0	5	28	4	37
取組の 成果と課題	平成28年度は、小規模保育事業の新設(2ヶ所・31人)によって、前年度と比較して3号認定の利用定員で計31人の増を確保し、事業計画の確保方策を概ね満たしたものの、量の見込みを上回る実績(申請者数)があったため、待機児童が生じている。そのため、今後とも2・3号認定で保育の量の確保に努め、待機児童の解消を図っていく。						
今後の 取組方針	見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年(平成30・31年度)で、小規模保育事業の新設(5ヶ所・88人)、私立保育園の改築等(1ヶ所・10人)、認可保育所の新設(1ヶ所・90人)などの方策により、計188人の利用定員増を図るほか、利用定員増には繋がらないものの待機児童解消には資することから、引き続き、定員の弾力運用(従来からの弾力運用に加え、年齢別定員の変更による公立保育所の受入児童数の増を含む。)(158人)を実施していく。						

実績欄は、上段が利用定員、下段が在籍人員を()で記載。また、基本的に平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映される平成29年4月1日時点で記載。

待機児童数は、利用定員を超えている施設だけでなく、利用定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

教育・保育施設及び地域型保育事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等【補足資料】

(単位;人)

需要の状況 (園田地区)	計画A-ス(量の見込みA)					実績A-ス(量の見込みの実績(申請者数)C)					差引(実績C-計画A)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	857	829	823	968	955	990	1,005				29	74			
2号	学校教育の 利用希望	104	102	101	-	-	0	0							
	その他 (保育)	804	780	774	771	785	776	776			28	4			
3号	1・2歳	617	624	608	774	805	660	729			43	105			
	0歳	168	164	159	178	198	129	157			39	7			
合計	2,550	2,499	2,465	2,691	2,743	2,555	2,667				5	168			

(単位;人)

確保の状況 (園田地区)	計画B-ス(確保方策B)					実績B-ス(確保方策の実績D) 上段;利用定員、下段;在籍人員					参考 差引 H-G	差引(実績D-計画B)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度 G	平成 28年度 H	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	1,148	885	885	1,165	1,165	1,235	1,165				70	71	140			
2号	学校教育の 利用希望	158	140	140	-	-	0	0			15	316	20			
	その他 (保育)	609	719	782	801	853	711	711			0	102	8			
3号	1・2歳	514	540	614	669	773	525	548			23	11	8			
	0歳	196	208	229	177	190	203	211			8	7	3			
合計		2,625	2,492	2,650	2,812	2,981	2,674	2,635			39	49	143			
							2,496	2,558			62	129	66			

2号及び3号の利用
定員の合計は、前
年度と比較して31
人増を確保した。

(単位;人)

需給の状況 (園田地区)	計画E-ス(確保方策B-量の見込みA)E					実績E-ス(確保方策の実績D-量の見込みの実績 (申請者数)C)F上段;利用定員、下段;在籍人員					差引(実績F-計画E)				
	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
1号	291	56	62	197	210	245	160				100	66			
2号	学校教育の 利用希望	54	38	39	-	-	0	0			345	94			
	その他 (保育)	195	61	8	30	68	65	65			130	4			
3号	1・2歳	103	84	6	105	32	135	181			32	97			
	0歳	28	44	70	1	8	40	76			63	8			
合計		75	7	185	121	238	119	32			44	25			
							59	109			134	102			

平成30・31年度の計画ベース(量の見込みAや確保方策Bなど)については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。
また、確保方策Bについては、定員の弾力運用分も含めた数値を記載している。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

放課後児童健全育成事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)	3,201	3,155	3,082	3,154	3,244
低学年	2,621	2,579	2,512	2,710	2,819
高学年	580	576	570	444	425
確保方策(人)	2,390	2,515	2,720	2,961	3,244
差引(-) (人) <small>計画の需給の状況</small>	811	640	362	193	0
量の見込みの実績 (申請者数(人))	2,788	3,057			
低学年	2,402	2,622			
高学年	386	435			
確保方策の実績 (確保定員(人))	2,523	2,761			
差引(-) (人) <small>実績の需給の状況</small>	265	296			
差引(-) (人) <small>確保の状況</small>	133	246			
待機児童数(人)	344	355			
取組の 成果と課題	<p>尼崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、経年的な待機児童の状況や児童数の推移を勘案する中で、平成29年度に向けて、待機児童の状況が厳しく、将来的に利用希望者が多くなるものと推計される2ヶ所（武庫・潮）の公設児童ホームの利用定員を施設整備等により80人増したほか、補助制度の活用によって6ヶ所の民間児童ホームの参入促進を図る等により、利用定員を158人増した。こうした取組みにより、事業計画の確保定員数を満たしたものの、低学年においてこれを上回る量の見込みの実績（申請者数）があったこともあり、待機児童の解消には至っておらず、今後とも量の確保に努める必要がある。</p> <p>なお、待機児童の解消に際しては、こうした取組みに加え、公設児童ホームの定員の1割増を受け入れる「定員の弾力化」により21ヶ所で84人増、定員の10人増を行う「定員の暫定措置」により15ヶ所で150人増することで、受入児童数の増加を図った。</p>				
今後の 取組方針	<p>今後も見直し後の事業計画に基づき、今後2ヶ年（平成30・31年度）で、小学校敷地内での専用プレハブの設置などによる公設児童ホームの定員増（3ヶ所・120人（ただし、移転に伴う定員減1ヶ所・-40人あり））に取組むほか、補助制度を活用した民間児童ホームの参入促進を図ることによる定員増（420人）に取組む。</p> <p>また、既存の公設児童ホームについては、引き続き、必要に応じて「定員の弾力化」や「定員の暫定措置」により受入児童数の増加に取組む。</p>				

実績欄は、平成28年度の当該事業に係る取組結果が反映され、かつ国への報告数値と合わせた平成29年5月1日時点で記載

待機児童数は、定員を超えている施設だけでなく、定員に満たない施設もあることから、上記数値の差引により算出されるものでない。

平成30・31年度の計画値（量の見込み、確保方策）については、当該計画の中間年の見直しによる修正後の数値を記載している。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

総合的利用者支援事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
確保方策(箇所)	1	1	3	3	3
確保方策の実績 (設置数(箇所))	1	1			
差引(-) (箇所) 確保の状況	0	0			
取組の 成果と課題	<p>利用者支援事業(特定型)の実施に当たり、担当課内相談コーナーにおける各施設の案内ファイルの配架、子ども連れ相談者のためのキッズスペースの開放、毎月の各施設の空き情報を市ホームページに掲載するなど、保育施設利用希望者に対し、相談しやすい環境づくりや情報提供を継続して行った。</p> <p>また、利用に至らなかった方のその後の状況把握のため、保育士資格を有する専任の専門相談員を中心にアフターフォローコールを実施し、保育施設・保育サービスに係る情報提供を行ったことで入所に繋げるなど、待機児童数の増加抑制に一定の効果が見られた。</p> <p>今後は、子育てに関する悩みや不安を身近に相談できる状況にない保護者に対して、個別ニーズをよりの確に把握したうえで、きめ細かな支援を行っていく必要があり、これらの各種相談に十分に対応していけるよう、機能強化を図っていく必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>子育て家庭の相談に対して適切なアドバイス、支援ができるよう専門員を配置し、地域の関係機関との連携を図るとともに、必要に応じて、より専門的な支援機関に繋ぐなどする利用者支援事業(基本型)相談窓口を本庁舎内に別途設置していく。</p> <p>また、妊産婦及び乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する情報提供・助言・保健指導等ができるよう母子保健コーディネーター(保健師係長兼任)を配置し、支援プランの作成や関係機関との連絡調整などを行う利用者支援事業(母子保健型)相談窓口を南北保健福祉センターに設置していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

時間外保育事業 (延長保育事業)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)	1,257	1,240	1,220	1,199	1,181
確保方策(人)	1,257	1,240	1,220	1,199	1,181
差引(-) (人) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請者数(人))	1,724	1,812			
確保方策の実績 (確保定員(人))	1,724	1,812			
差引(-) (人) <small>実績の需給の状況</small>	0	0			
差引(-) (人) <small>確保の状況</small>	467	572			
取組の 成果と課題	<p>保護者の就労形態の多様化に伴う保育ニーズの高まりなどにより、量の見込みを上回る実績（申請者数）があったものの、各保育施設では、早朝や夜間において様々に延長時間を設定して保育を実施し、これに対応する量の確保に努めた。 引き続き、保育ニーズに対応した保育体制の整備を図り、支援していく必要がある。</p>				
今後の 取組方針	<p>引き続き、保護者の就労状況に応じた保育体制の整備を図り、支援していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

子育て短期支援事業 (ショートステイ事業)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	209	206	203	199	196
確保方策(延べ日数)	209	206	203	199	196
差引(-) (延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	97	157			
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	95	157			
差引(-) (延べ日数) 実績の需給の状況	2	0			
差引(-) (延べ日数) 確保の状況	114	49			
取組の 成果と課題	<p>保護者が疾病、冠婚葬祭、育児疲れなどによって家庭での養育が困難になった場合に利用できるよう、子どもを短期間(原則7日以内)養育する施設として、昨年度から1ヶ所増の9ヶ所の児童養護施設等を確保して必要な量の確保に努めており、疾病や育児疲れに悩む保護者などの支援に役立っている。なお、平成28年度の利用理由の内訳は、育児不安・疲れ13件、疾病9件、出産2件、冠婚葬祭1件の計25件であった。</p> <p>引き続き、子育て不安の解消などに向けて継続的な関わりを持ち、必要に応じて支援していく。また、ここ数年利用調整を行う中で、施設が満床のため受入れを拒否されたり、保護者側から遠方の施設のため利用を拒否されたりするなど、利用希望に応じられないケースが発生しており、これらへの対応も必要になっている。</p>				
今後の 取組方針	<p>窓口相談等を通じて、疾病や育児疲れに悩む保護者の利用促進を図るとともに、必要に応じて継続的な支援に努める。</p> <p>また、利用に至らない場合でも、家庭での生活を安定させるため、必要に応じて他機関の窓口につながることや、関係機関や地域の見守りを行うなど、事態がさらに悪化することがないように取り組んでいく。</p> <p>さらに、保護者ニーズを踏まえ、できるだけ近隣に児童養護施設等を確保できるよう、引き続き取り組んでいく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

地域子育て支援拠点事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ人数)	176,364	176,508	172,788	167,688	163,140
確保方策(箇所数)	11	11	11	11	11
量の見込みの実績 (利用者数(延べ人数))	96,410	90,633			
確保方策の実績 (設置数(箇所数))	11	11			
差引(-) (箇所数) 確保の状況	0	0			
取組の 成果と課題	<p>主に在宅で子育てをしている保護者の不安・負担感の軽減を図るため、すこやかプラザの子育て支援ゾーンPALのほか、10ヶ所のつどいの広場を設置し、子育て親子が気軽に情報交換や交流を行うことができる場を提供した。今後は、個別の各種相談に臨機応変に対応して、必要な情報を提供していけるよう、機能強化を図っていく。</p> <p>なお、量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(利用者数)と比較すると乖離が生じているが、当該事業と同種の内容で運営している市の子育てサークルや県のまちの子育て広場などに参加している人も含めれば、その乖離は小さくなると思われる。</p>				
今後の 取組方針	<p>利用者の個別ニーズに応じた情報提供、相談援助、関係機関への適切な繋ぎ等を円滑に行うなどの機能強化を図るため、子育て支援員研修の受講等を通して、スタッフの資質向上に向けた取組みを進めていく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

一時預かり事業 (幼稚園型)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	243,165	235,595	233,895	233,170	232,513
1号認定	5,304	5,139	5,102	5,086	5,072
2号認定	237,861	230,456	228,793	228,084	227,441
確保方策(延べ日数)	243,165	235,595	233,895	233,170	232,513
差引(-)(延べ日数) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	11,972	43,552			
1号認定	11,972	43,552			
2号認定	0	0			
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	11,972	43,552			
差引(-)(延べ日数) <small>実績の需給の状況</small>	0	0			
差引(-)(延べ日数) <small>確保の状況</small>	231,193	192,043			
取組の 成果と課題	<p>子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園については、地域子ども・子育て支援事業による幼稚園型一時預かり事業が、従来からの私学助成による一時預かり保育事業のいずれかを選択実施できることとなっている。</p> <p>平成28年度は、地域子ども・子育て支援事業による幼稚園型一時預かり事業を選択した当該新制度移行園は3園に留まり、それ以外の多くの園が、補助金制度内容の相違等を勘案のうえ、結果として従来からの私学助成による一時預かり保育事業を選択したことにより、量の見込みの実績(申請日数)との間で大きな乖離が生じている。</p> <p>しかしながら、平成27年度と比較すると、平成28年度から私立幼稚園3園が当該制度に移行したことに加え、公立幼稚園において新たに幼稚園型一時預かり事業専任の幼稚園教諭を配置するなど受入体制を整え、かつ制度周知も進んだことから、利用希望者が大幅に増えた。</p> <p>今後も引き続き、保護者への利便性の向上に努めていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>今後も引き続き、市報、子育て情報誌及びホームページ等で情報発信を行い、利用者への周知を図っていくとともに、私立幼稚園に対しても協力を働きかけていく。また、子育て支援員研修の受講を促進し、子育て支援の担い手となる人材の確保を図る。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

一時預かり事業 (幼稚園型除く)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	55,212	55,231	53,915	52,432	51,188
確保方策(延べ日数)	55,212	55,231	53,915	52,432	51,188
幼稚園型除く	54,212	54,231	52,915	51,432	50,188
ファミリーサポートセンター	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
差引(-)(延べ日数) <small>計画の需給の状況</small>	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	20,805	20,996			
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	20,805	20,996			
幼稚園型除く	19,733	20,117			
ファミリーサポートセンター	1,072	879			
差引(-)(延べ日数) <small>実績の需給の状況</small>	0	0			
差引(-)(延べ日数) <small>確保の状況</small>	34,407	34,235			
取組の 成果と課題	<p>量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(申請日数)と比較すると大きな乖離が生じているが、主に在宅で子育てをしている保護者が病気やケガによる入院や育児の負担軽減のためのリフレッシュなどで利用できるよう、保育施設、すこやかプラザ、つどいの広場3ヵ所のほか、就学前児童を対象にファミリーサポートセンターでも実施し、必要な量の確保に努めた。 今後も引き続き、保護者への利便性の向上に努めていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>今後とも引き続き、市報、子育て情報誌及びホームページ等で情報発信を行い、利用者への周知を図っていく。また、子育て支援員研修の受講等を通して、スタッフの資質の向上を図る。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

病児・病後児保育事業	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	3,986	3,931	3,864	3,798	3,738
確保方策(延べ日数)	3,986	3,931	3,864	3,798	3,738
差引(-) (延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	1,978	2,008			
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	1,978	2,008			
差引(-) (延べ日数) 実績の需給の状況	0	0			
差引(-) (延べ日数) 確保の状況	2,008	1,923			
取組の 成果と課題	<p>量の見込みは、これまで当該事業を利用していない人のニーズも含めて算出されていることから、量の見込みの実績(申請日数)と比較すると乖離が生じているが、子どもが病気等により集団保育が困難な場合、一時的に保育・看護することにより保護者の子育てと就労の両立を支援した。平成28年度には、実施施設を市内2ヶ所から1ヶ所増し、3ヶ所とした。</p> <p>延べ利用日数に大きな増減はないものの、今後とも所在区域の偏りの解消など、できるだけ制度利用しやすい状況を作っていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>平成29年度には、実施施設を市内3ヶ所からさらに1ヶ所増し、4ヶ所としており、今後とも、利用者増や急な需要増にも十分なサービスを提供できるよう取り組んでいく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター)	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(延べ日数)	2,583	2,549	2,499	2,463	2,391
確保方策(延べ日数)	2,583	2,549	2,499	2,463	2,391
差引(-)(延べ日数) 計画の需給の状況	0	0	0	0	0
量の見込みの実績 (申請日数(延べ日数))	1,984	1,864			
確保方策の実績 (確保日数(延べ日数))	1,984	1,864			
差引(-)(延べ日数) 実績の需給の状況	0	0			
差引(-)(延べ日数) 確保の状況	599	685			
取組の 成果と課題	<p>子どもの保育施設への送迎など、育児の援助を受けたい人と協力したい人が会員登録し、地域で互いに子育てを支え合う仕組みであり、子育て中の保護者の支援に一定寄与した。引き続き、更なる利用促進を図っていく。</p>				
今後の 取組方針	<p>市報、子育て情報誌、ホームページ等で情報発信を行うことにより、制度の周知を図り、登録会員数及び利用件数の増に繋げていく。 また、活動中の事故や会員同士のトラブルなどを未然に防止し、子どもの安全を確保した活動が行えるよう、新規活動時の依頼会員と協力会員との顔合わせの立会いや、利用者の個別のニーズに応じた情報提供、関係機関との連携等についても強化していく。</p>				

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)		3,889	3,779	3,683	3,592	3,517
確保方策	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市訪問員(保育士:臨時的任用職員)による訪問				
量の見込みの実績 (対象児童数(人))		3,611	3,463			
確保方策の 実績	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市訪問員(保育士:臨時的任用職員)による訪問				
取組の 成果と課題	<p>生後2か月頃に訪問員が家庭訪問することで、子育ての不安や育児負担感の解消に向けた情報発信や相談支援に繋がっている。</p> <p>対象児童の家庭への訪問実施率は9割程度を占め、事業の周知とともに年々上昇傾向にあるほか、平均相談時間も当初20分であったものが35分と長くなっており、養育者の「聞いてほしい。」という思いや育児不安、様々な心配事、医療機関や子育てサークル等の地域の情報提供に関して、訪問員の面接スキルによってうまく対応できているものと考えられる。</p> <p>なお、長期の里帰りや、連絡がつかない方、心配事がないため希望しない等で訪問実施できなかった家庭に対しては、情報誌等の投函を行っている。</p> <p>引き続き、訪問員の資質の向上、訪問実施率の向上及び訪問実施できなかった家庭へのフォローなどにも取り組んでいく。</p>					
今後の 取組方針	<p>家庭訪問では、多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが要求されることから、訪問員のスキルアップのための研修を継続して実施していくとともに、訪問実施できなかった家庭に対しては、3ヵ月児健康診査で状況等を把握するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を図る中で、訪問実施率の向上も目指していく。</p>					

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

養育支援訪問事業及び要保護児童等に対する支援に資する事業		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人)		463	450	438	427	419
確保方策	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市に登録している育児支援専門員による訪問				
量の見込みの実績 (相談者数(人))		564	703			
確保方策の 実績	実施機関	健康増進課・保健センター				
	実施体制	本市に登録している育児支援専門員による訪問				
取組の 成果と課題	<p>妊娠期から出産後まもない時期に何らかの不安を抱えている家庭に対し、妊娠中及び出産後の早期から育児支援専門員を2週間に1回程度継続的に派遣し、乳児の発達に応じた小さな変化や、養育者の不安に対し助言・指導を行っており、養育者の心身の負担の軽減や子育てに自信が持てるような支援に繋がっている。また、定期的な訪問をすることで、乳児の発達状況の確認や育児不安の軽減にも繋がっている。</p> <p>引き続き、育児支援専門員の資質の向上を図るとともに、当該事業の利用が出産後からが主となっており、妊娠期からが少ないことから、妊娠期からの事業の導入を図っていく必要がある。</p>					
今後の 取組方針	<p>家庭訪問では、多様なニーズや背景を捉えた上での支援が必要となり、高いスキルが要求されることから、引き続き、育児支援専門員に対する研修を通じて資質の向上を図り、多様かつ専門的な内容の相談等にも対応できるようにしていく。</p> <p>また、これまでから、妊娠届出時には全数面接を行い、リスクの高い妊婦を把握し支援に繋がっているが、10代の妊産婦の割合が高いことや、高齢初産の増加、また核家族化で周囲に身近な支援者がいない妊産婦が多いこと等から、引き続き妊娠期からの事業の導入ができるよう取り組んでいく。</p>					

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

妊婦健康診査事業		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(人(回数))		7,940 (63,530)	7,722 (61,774)	7,514 (60,110)	7,327 (58,621)	7,166 (57,317)
確保方策	実施場所	委託医療機関(委託医療機関以外及び助産所受診の場合は償還払い)				
	検査項目	・前期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定 ・後期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査 ・基本(S)健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血・血糖) ・基本(A)健診：診察・検尿・超音波 ・基本(B)健診：診察・検尿				
	実施時期	通年実施				
量の見込みの実績 (利用者数/利用回数(人(回数)))		7,396 (49,490)	6,169 (47,035)			
確保方策の 実績	実施場所	委託医療機関(委託医療機関以外及び助産所受診の場合は償還払い)				
	検査項目	・前期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(血液型・不規則抗体・貧血・血糖・梅毒・B型肝炎・C型肝炎・HIV・風疹抗体・トキソプラズマ抗体・HTLV-1抗体)・子宮頸部細胞診・クラミジアトラコマチス核酸同定 ・後期健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血)・細菌培養同定検査 ・基本(S)健診：診察・検尿・超音波・血液検査(貧血・血糖) ・基本(A)健診：診察・検尿・超音波 ・基本(B)健診：診察・検尿				
	実施時期	通年実施				
取組の 成果と課題	<p>本市の妊婦健診費用助成について、医師会の協力を得て受診券方式とすることで、国が示す標準的な検査項目を自己負担なしで受診することができている。また、母子健康手帳交付時に妊婦健診費用助成券を交付し、受診勧奨を行っていることから、早期の妊娠届出率の向上に繋がっている(妊娠11週以内の妊娠届出率 平成28年度 95.5%)、妊娠初期からの母体の健康管理に繋がっている。</p> <p>引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援体制を構築する中で、医療機関と連携した支援に取り組んでいく。</p>					
今後の 取組方針	<p>病院より提出される妊婦健診結果から、支援が必要な妊婦について把握し、支援へと結びつけているが、特に平成28年度からは、妊娠糖尿病の情報をキャッチアップする体制を整えており、産後の母親の健康管理にも繋がるよう継続的な支援に取り組んでいく。</p>					

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

実費徴収に係る補足給付を行う事業	
<p>取組の 成果と課題</p>	<p>家計の状況から生計が困難と考えられる生活保護世帯等の支給認定保護者が、教育・保育の提供に必要な教材費、行事費等の費用として施設等に支払う実費徴収額の一部を補助し、円滑な施設等の利用を図るもので、平成28年度から事業実施した。</p> <p>【平成28年度実績】</p> <p>1号認定 給食費(副食材料費)の支給児童数 延べ195人(④4,500円/1人・月額) 教科書・行事費等(給食費以外)の支給児童数 延べ525人(②2,500円/1人・月額)</p> <p>2号認定 教科書・行事費等(給食費以外)の支給児童数 延べ647人(②2,500円/1人・月額)</p> <p>3号認定 教科書・行事費等(給食費以外)の支給児童数 延べ260人(②2,500円/1人・月額)</p>
<p>今後の 取組方針</p>	<p>引き続き、生活保護世帯等に属する保護者が施設等に支払う実費徴収額の一部を補助することで、円滑な施設等の利用を支援する。</p>

地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策の進捗状況等

多様な事業者の参入促進・能力活用事業（認定こども園特別支援教育・保育経費）

<p>取組の 成果と課題</p>	<p>認定こども園(1園)について、これまでの国の障害児保育事業で対応できなかった部分について、国等の補助を活用した。</p> <p>【平成28年度実績】 認定こども園(1園) 対象児童数 延べ4人 (@65,300円/1人・月額)</p>
<p>今後の 取組方針</p>	<p>今後も引き続き、必要に応じて国等の補助を活用し、良質かつ適切な教育・保育提供体制の確保を図る。</p>